



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6380 URL <https://www.ocm.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 武
問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 林 泰弘 TEL 076-276-1155
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,000	—	76	—	74	—	40	—
2024年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 17百万円 (—%) 2024年3月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	28.87	—
2024年3月期中間期	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2025年3月期第2四半期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値及び対前年同中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,854	1,751	36.1
2024年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 1,751百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 2025年3月期第2四半期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,142	—	232	—	226	—	156	—	112.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 1. 当社は2025年3月期第2四半期より連結決算に移行しております。詳細は、本日公表いたしました「第2四半期（中間期）の業績予想と実績との差異および連結決算移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 2025年3月期第2四半期より中間連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 徳清澳喜睦鍊糸有限公司、寺田精工株式会社、除外 1社 (社名) ー

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(その他の事項)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,467,233株	2024年3月期	1,467,233株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	81,415株	2024年3月期	81,315株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,385,861株	2024年3月期中間期	1,385,971株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(その他の事項)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、企業の生産活動や設備投資には持直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢を背景とした資源価格等の高騰、多岐に及ぶ物価の高騰、不安定な為替市場、長期金利の上昇等景気に悪影響を及ぼす様々な要因があり、先行きは依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況下において当社グループは、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化を行い、お客様の要望に沿った特殊分野への営業活動を強化しており、コスト削減を継続し、生産性を高める取り組みを強化しております。

また、2024年7月には当社の協力工場でスプロケット事業を展開する寺田精工株式会社の株を取得し、連結子会社としました。これにより、中国の子会社の事業展開にも影響を及ぼし重要性が増すことから、徳清澳喜陸鍊条有限公司を連結子会社としました。なお、寺田精工株式会社においては、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,000百万円となりました。利益面につきましては、営業利益76百万円、経常利益74百万円、親会社株主に帰属する中間純利益40百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内外の受注が伸びずチェーン事業の会社を連結に取り込みましたが当中間会計期間では影響は小さいものでした。これらの結果、売上高は1,894百万円、営業利益は195百万円となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を行っておりますが能登半島地震の影響を受けた取引先の復興が遅れており受注が減少しました。その結果、売上高は87百万円、営業利益は1百万円となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は18百万円、営業利益は11百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、4,854百万円となりました。その主な内訳は、売上債権1,256百万円、棚卸資産1,021百万円、有形固定資産1,638百万円であります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、3,102百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金889百万円、支払手形及び買掛金665百万円、長期借入金812百万円であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、1,751百万円となりました。その主な内訳は、資本金1,066百万円、利益剰余金496百万円であります。

この結果、自己資本比率は36.1%となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、317百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は49百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益74百万円、減価償却費93百万円、売上債権の減少59百万円、仕入債務の減少44百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は259百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出224百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は126百万円となりました。これは主に、短期借入金の収入288百万円、長期借入金の返済による支出139百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2025年3月期第2四半期(中間期)決算より連結決算に移行しております。また、2025年3月期中間会計期間の個別業績につきましては、2024年5月9日に公表いたしました業績予想との間に差異が生じております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期(中間期)の業績予想と実績との差異および連結決算移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	367,738
受取手形、売掛金及び契約資産	664,115
電子記録債権	592,029
商品及び製品	179,863
仕掛品	498,120
原材料及び貯蔵品	343,947
その他	20,212
貸倒引当金	△240
流動資産合計	2,665,787
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	394,028
機械装置及び運搬具(純額)	562,710
土地	343,220
建設仮勘定	286,682
その他(純額)	51,745
有形固定資産合計	1,638,387
無形固定資産	
のれん	25,008
その他	133,109
無形固定資産合計	158,118
投資その他の資産	391,995
固定資産合計	2,188,501
資産合計	4,854,288

(単位:千円)

当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	665,136
短期借入金	889,022
未払法人税等	61,492
賞与引当金	72,048
その他	219,873
流動負債合計	1,907,573
固定負債	
長期借入金	812,702
退職給付に係る負債	320,370
役員退職慰労引当金	27,890
その他	34,037
固定負債合計	1,195,002
負債合計	3,102,575
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,066,950
資本剰余金	168,230
利益剰余金	496,828
自己株式	△51,016
株主資本合計	1,680,992
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	61,944
為替換算調整勘定	8,776
その他の包括利益累計額合計	70,720
純資産合計	1,751,712
負債純資産合計	4,854,288

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,000,946
売上原価	1,600,081
売上総利益	400,865
販売費及び一般管理費	※ 324,397
営業利益	76,467
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	3,858
保険解約返戻金	4,467
その他	2,575
営業外収益合計	10,932
営業外費用	
支払利息	5,500
為替差損	6,721
その他	312
営業外費用合計	12,534
経常利益	74,865
特別損失	
固定資産廃棄損	12
特別損失合計	12
税金等調整前中間純利益	74,852
法人税、住民税及び事業税	37,991
法人税等調整額	△3,149
法人税等合計	34,842
中間純利益	40,010
親会社株主に帰属する中間純利益	40,010

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	40,010
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△26,182
為替換算調整勘定	3,311
その他の包括利益合計	△22,870
中間包括利益	17,139
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	17,139

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	74,852
減価償却費	93,366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,820
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,105
受取利息及び受取配当金	△3,888
支払利息	5,500
為替差損益(△は益)	3,739
固定資産廃棄損	12
売上債権の増減額(△は増加)	59,854
棚卸資産の増減額(△は増加)	△33,118
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,356
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,891
その他	△28,168
小計	100,817
利息及び配当金の受取額	3,888
利息の支払額	△5,580
法人税等の支払額	△49,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△224,882
投資有価証券の取得による支出	△782
無形固定資産の取得による支出	△6,270
貸付けによる支出	△2,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,402
定期預金の預入による支出	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000
その他	4,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	288,000
長期借入金の返済による支出	△139,378
自己株式の取得による支出	△195
配当金の支払額	△20,518
その他	△1,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,577
現金及び現金同等物の期首残高	357,181
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,134
現金及び現金同等物の中間期末残高	317,738

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,894,390	87,856	18,699	2,000,946	-	2,000,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,894,390	87,856	18,699	2,000,946	-	2,000,946
セグメント利益	195,073	1,318	11,502	207,895	△131,427	76,467

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. なお、当中間連結会計期間に連結の範囲に含めました寺田精工株式会社及び徳清澳喜睦鍊条有限公司の両社については、いずれもチェーン事業のセグメントとして位置付けております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2024年7月2日付で寺田精工株式会社の全株式を取得いたしました。これにより、チェーン事業セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は25,008千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の事項)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。なお、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下の通りであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

(1) 連結子会社の数 2社

(2) 連結子会社の名称 寺田精工株式会社、徳清澳喜睦鍊条有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

寺田精工株式会社及び徳清澳喜睦鍊条有限公司の中間決算日は6月30日ですが中間決算日の差異が3か月を超えていないため、当中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形裏書譲渡高

	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	383千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賃金及び手当	78,961千円
賞与引当金繰入額	13,998
退職給付費用	4,144
荷造発送費	57,454